



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,835	9.6	709	33.6	739	34.6	481	30.0
2023年3月期第2四半期	6,236	0.1	530	△12.7	549	△12.6	370	△15.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 382百万円 (△9.8%) 2023年3月期第2四半期 423百万円 (△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	51.70	51.06
2023年3月期第2四半期	39.85	39.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,387	6,919	72.2
2023年3月期	9,338	6,676	70.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,776百万円 2023年3月期 6,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2024年3月期	—	19.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	5.9	1,300	7.4	1,340	7.7	897	6.6	96.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	9,394,965株	2023年3月期	9,390,189株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	76,839株	2023年3月期	76,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	9,315,702株	2023年3月期2Q	9,299,738株

※ 四半期連結決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は2023年11月7日（火）、四半期決算説明会資料は2023年11月9日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当社グループの概要、ビジョン

当社グループは、1976年の創業以来、電力の系統制御システムを祖業に、今日のDX・IoTに不可欠な「監視」「通信」「制御」技術を強みとして事業を拡大してまいりました。

暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、日本の社会インフラや人々の生活、産業やサービスを支え、発展させるICTシステム（エネルギー：電力・ガス、交通、次世代通信、公共、防災、決済、モビリティ、医療・ヘルスケア、産業機器等）の開発・提供に加え、これらICTシステムのDX・IoT化に向けたAI（人工知能）、BI（データ分析や可視化）、セキュリティ等の先進的なデジタル・テクノロジーを提供しています。

②当第2四半期連結累計期間の業績サマリー

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間 (実績)	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間		
		実績	増減額	増減率
売上高	6,236百万円	6,835百万円	+598百万円	+9.6%
売上総利益 (売上総利益率) 26.4%	1,644百万円	1,885百万円 27.6%	+240百万円	+14.6%
営業利益 (営業利益率) 8.5%	530百万円	709百万円 10.4%	+178百万円	+33.6%
経常利益 (経常利益率) 8.8%	549百万円	739百万円 10.8%	+189百万円	+34.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益率) 5.9%	370百万円	481百万円 7.0%	+111百万円	+30.0%

売上高・売上総利益率・営業利益・営業利益率のいずれも、第2四半期累計期間としての過去最高を更新しました。

売上面では、社会インフラ事業におけるエネルギー分野（電力・ガス関連）や航空・宇宙分野、先進インダストリー事業における製造分野やサービス分野（決済関連）向けのDX案件などが業績をけん引し、6,835百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面では、契約条件の見直しや、品質向上活動によるトラブル案件の抑止に継続して取り組んだこと等により売上総利益率が27.6%（前年同期比+1.2ポイント）と良化したことに加え、2030年以降の持続的な成長に向けた戦略投資とコストコントロールの両立に取り組んだ結果、営業利益は709百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益率は10.4%（前年同期比+1.9ポイント）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における受注高は6,869百万円（前年同期は6,628百万円）、当第2四半期連結会計期間における受注高は3,432百万円（前年同期は3,684百万円）、同四半期末における受注残高は2,566百万円（前年同四半期末は2,685百万円）となりました。

③当第2四半期連結累計期間の事業別業績

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間 売上高	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間		
		売上高	増減額	増減率
社会インフラ事業	3,619百万円	3,955百万円	+335百万円	+9.3%
先進インダストリー事業	2,617百万円	2,880百万円	+262百万円	+10.0%
合計	6,236百万円	6,835百万円	+598百万円	+9.6%
(うち、ソリューション事業)	535百万円	488百万円	△46百万円	△8.7%

※当社グループは、2023年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策に鑑み、第1四半期連結会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<2023年3月期まで>

- ・社会インフラ事業
(エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク)
- ・先進インダストリー事業
(制御システム、基盤システム、ソリューション)

<2024年3月期以降>

- ・社会インフラ事業
(エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク)
- ・先進インダストリー事業
(製造、サービス、エンタープライズ)

なお、先進インダストリー事業のサブセグメントとして分類していた「ソリューション」分野は、「ソリューション事業」として全社横断的な戦略事業と位置づけております。これにより、前第2四半期連結累計期間の「ソリューション」分野の数値については、社会インフラ事業、先進インダストリー事業の各サブセグメントに組み替えて表示しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）は、次世代スマートメーターや再生可能エネルギーの活用など、新・中期経営計画で掲げた「成長事業：次世代エネルギー」の拡大につながる新たなテーマに注力しました。

交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、航空キャリア向け案件が順調に推移したことに加え、宇宙関連や道路関連で対応テーマの拡大に取り組みました。

公共分野（防災等）では、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等）では、5Gを中心とした基地局開発等に、継続して取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,955百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

製造分野では、大手メーカー向けDX案件が堅調に推移したことに加え、スマート・モビリティ（先進EVや、自動運転等）が計画通り推移しました。

サービス分野では、キャッシュレス・決済・クレジットカードを中心としたペイメント・システムが拡大しました。

エンタープライズ分野では、システムインテグレーター企業向けのDX案件などが堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,880百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

iii) ソリューション事業

「GIS：地理情報システム」「IoT空間情報」「セキュリティ」を中核ソリューションとした提案活動に取り組み、社会インフラ事業では、電力会社や自治体向けのGISソリューションが堅調に推移しました。

また、先進インダストリー事業では、建設／測量コンサルティング企業向けGISソリューション、製造業・物流業向けIoTソリューションの拡大に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、488百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

④新・中期経営計画「New Canvas 2026」の策定と概要

2023年5月、新・中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を策定しました。その概要は次の通りです。

■業績目標

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	2026年3月期 (増減額・増減率は2023年3月期との比較)		
			目標値	増減額	増減率
売上高	12,842百万円	13,600百万円	15,000百万円	+2,157百万円	+16.8%
営業利益	1,210百万円	1,300百万円	1,500百万円	+289百万円	+23.9%
営業利益率	9.4%	9.6%	10.0%	—	—

※最高売上・営業利益・利益率の連続更新を目指します（2024年3月期～2026年3月期）。

■スローガン

デジタル社会の“あした”をリードするイノベーションカンパニー

■事業戦略

- ・成長事業 : ①次世代エネルギー
②スマートインフラ/スマートライフ
- ・ベースロードビジネス : エンタープライズ領域のDX/モダナイゼーション
- ・エリア戦略 : 中部地区の強化
- ・アライアンス戦略 : グローバル・アライアンスによるソリューション強化

■企業戦略

- ・企業価値・株主価値の向上につながる経営高度化戦略の推進
(投資/M&A、人的資本/エンゲージメント、グローバル、研究開発・R&D、サステナビリティ)

■株主還元

- ・配当金額 : 連続増配
- ・配当性向 : 40%以上（5ポイント引き上げ）

詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.adniss.jp/ir/library/mid-term-plan.html>) をご参照ください。

⑥新・中期経営計画に基づく、ビジネス構造改革の推進状況

i) ICTシステム開発力や技術力の強化に向けた取組み

拡大するICT投資需要への対応と、高度IT人材不足の解消に向け、当社OBがベトナム中部最大の都市・ダナンに設立し事業を展開するスタートアップ企業「Techzen（テックゼン）社」と人材育成を中核とした資本・業務提携を行いました。これにより、ベトナムにおけるオフショア開発対応力のさらなる強化に繋げてまいります。

加えて、国立総合大学の「ダナン大学（University of Da Nang）」とは産学連携協定を締結しました。大学との連携で高度IT人材の育成を加速するとともに、日越両国のさらなる発展にも貢献してまいります。

ii) コンサルティング対応（上流工程、営業力・提案力強化）の取組み

データサイエンス領域で高度な専門性を有する株式会社データビークルの拡張アナリティクスツールと当社のGIS：地理情報システムをはじめとした様々なソリューションとの融合・共同展開を目指し、同社とソリューションパートナー契約を締結しました。

iii) ビジネスレバレッジ向上の取組み（プロダクトやソリューション、高度エンジニアリングなど）

GIS：地理情報システムによるDXの実現にお応えするため、当社初のサブスクリプション・ソリューションとして、店舗情報マッピングサービス「COCOYA（ココヤ）」の販売を開始しました。

地図業界のリーディングカンパニーである株式会社ゼンリンとは、地図データ販売におけるパートナー契約を締結しました。

iv) グローバル・アライアンス

仏・シュナイダー・エレクトリック社が実施した「シュナイダー・サステナビリティ・インパクトアワード」において、世界のパートナー企業400社の登録の中から6社のみが選ばれる「Global Winner」として表彰されました。

v) エリア戦略

2023年4月にグランドオープンした「名古屋オフィス」を起点に、中部地区での事業拡大（エネルギー業、製造業）に取り組みました。

vi) 研究開発

100%子会社の米国サンノゼR&Dセンターや、企業・大学・研究機関との共同研究、また、AI研究所での研究開発等の取組みを通じた成果として特許の取得に注力しております。今般、新たに位置検知・IoT関連で1件の特許を取得し、累計で21件となりました。

産学連携の取組みとしては、東京大学大学院（宇宙・衛星データ利活用）をはじめとした各大学との共同研究を継続したことに加え、ベトナム・ダナン大学と新たに「メタバース」と「教育システム」の融合に向けた共同研究を開始しました。

vii) 人材に関する取組み

市場環境変化や技術革新を先取りする「デジタル人材育成」を一層加速させるため、新たに「人材開発センター」を設置しました。

持続的成長の源泉である優秀な人材の獲得に向けた新卒採用活動に継続して取り組みました（採用予定：40名以上）。

viii) 外部評価等

13期連続増配を踏まえ、日本経済新聞社が新たに公表を開始した「日経連続増配株指数」の構成銘柄に選定されました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、6,444百万円となり、前連結会計年度末と比べ200百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が170百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が121百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、2,942百万円となり、前連結会計年度末と比べ151百万円減少しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が49百万円、投資有価証券が143千円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は9,387百万円となり、前連結会計年度末と比べ49百万円増加しました。

「流動負債」は、1,730百万円となり、前連結会計年度末と比べ215百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が77百万円、賞与引当金が44百万円、その他流動負債が99百万円減少したこと等によるものであります。

「固定負債」は、737百万円となり、前連結会計年度末と比べ21百万円増加しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が21百万円増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,467百万円となり、前連結会計年度末と比べ194百万円減少しました。

「純資産」は、6,919百万円となり、前連結会計年度末と比べ243百万円増加しました。

主な変動要因は、その他有価証券評価差額金が99百万円減少した一方、利益剰余金が311百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、72.2%となり前連結会計年度末と比べ2.0ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2023年5月9日付け「2023年3月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,266	3,562,185
受取手形、売掛金及び契約資産	2,576,083	2,697,629
電子記録債権	44,160	68,102
商品及び製品	764	764
仕掛品	135,660	2,505
原材料及び貯蔵品	6,409	6,383
その他	90,284	107,480
貸倒引当金	△500	△600
流動資産合計	6,244,129	6,444,451
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	240,674	232,878
有形固定資産合計	611,843	604,047
無形固定資産		
534,247	534,247	484,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,809	1,365,265
その他	439,052	488,463
投資その他の資産合計	1,947,861	1,853,728
固定資産合計	3,093,952	2,942,665
資産合計	9,338,082	9,387,117

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,665	571,753
未払金	346,469	268,630
未払法人税等	303,082	292,679
賞与引当金	394,639	350,033
その他	346,927	247,092
流動負債合計	1,945,784	1,730,189
固定負債		
退職給付に係る負債	704,460	725,548
その他	11,480	11,641
固定負債合計	715,940	737,189
負債合計	2,661,724	2,467,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,538	575,681
資本剰余金	433,303	437,446
利益剰余金	5,085,834	5,397,067
自己株式	△41,612	△41,612
株主資本合計	6,049,064	6,368,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,303	407,712
その他の包括利益累計額合計	507,303	407,712
新株予約権	119,990	143,442
純資産合計	6,676,357	6,919,738
負債純資産合計	9,338,082	9,387,117

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
売上高	6,236,909	6,835,783
売上原価	4,592,028	4,950,173
売上総利益	1,644,881	1,885,609
販売費及び一般管理費	1,113,960	1,176,202
営業利益	530,921	709,407
営業外収益		
受取利息	12	1
保険事務手数料	404	396
受取配当金	18,257	19,329
助成金収入	-	9,150
為替差益	670	110
雑収入	161	1,590
営業外収益合計	19,506	30,578
営業外費用		
コミットメントフィー	698	799
雑損失	366	14
営業外費用合計	1,065	814
経常利益	549,361	739,172
特別損失		
固定資産除却損	3,282	-
特別損失合計	3,282	-
税金等調整前四半期純利益	546,079	739,172
法人税等	175,414	257,477
四半期純利益	370,665	481,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,665	481,694

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益	370,665	481,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,759	△99,590
その他の包括利益合計	52,759	△99,590
四半期包括利益	423,424	382,103
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,424	382,103
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	546,079	739,172
減価償却費	46,764	70,011
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,494	△44,605
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,252	21,088
受取利息及び受取配当金	△18,269	△19,330
固定資産除却損	3,282	-
売上債権の増減額（△は増加）	△257,479	△63,413
棚卸資産の増減額（△は増加）	△27,422	73,887
前払費用の増減額（△は増加）	△26,184	△8,148
仕入債務の増減額（△は減少）	49,591	17,087
未払金の増減額（△は減少）	3,890	△69,076
契約負債の増減額（△は減少）	△10,666	20,712
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,001	△62,571
その他	△2,308	△28,912
小計	371,125	646,000
利息及び配当金の受取額	18,269	19,330
法人税等の支払額	△100,531	△272,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,862	392,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,892	△16,575
無形固定資産の取得による支出	△113,517	△4,919
敷金及び保証金の差入による支出	△730	△1,017
敷金及び保証金の回収による収入	52,184	476
その他	△1,052	△12,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,008	△34,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△166,751	△186,392
その他	△1,394	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,145	△187,454
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,708	170,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,818	3,391,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,862,527	3,562,185

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（売上計上方法の変更について）

当社グループにおけるシステム受託開発から生じた収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識し、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトや、金額的に重要ではないプロジェクトについては、代替的な取扱いを適用し、顧客の検収を受けた一時点で収益を認識しておりました。

2022年10月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、旧基幹システムに替えて新基幹システムを稼働させており、当該新基幹システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

しかしながら、将来の見積総原価は、プロジェクトの進行にともない適宜見直され更新されていくため、各プロジェクトについて、過年度の進捗度の見積りに必要なデータは蓄積されておられません。したがって、変更後の収益認識方法に基づく累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が15,806千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の売上高が238,428千円、売上原価が177,889千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は60,539千円それぞれ増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前四半期純利益が60,539千円、棚卸資産の増減額が177,889千円増加し、売上債権の増減額が238,428千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,619,411	2,617,497	6,236,909	-	6,236,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,619,411	2,617,497	6,236,909	-	6,236,909
セグメント利益	670,013	433,109	1,103,123	△572,201	530,921

(注) 1. 上記の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額は、変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△572,201千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,955,307	2,880,475	6,835,783	-	6,835,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,955,307	2,880,475	6,835,783	-	6,835,783
セグメント利益	754,583	594,188	1,348,771	△639,363	709,407

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△639,363千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策に鑑み、第1四半期連結会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<2023年3月期まで>

- ・社会インフラ事業
（エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク）
- ・先進インダストリー事業
（制御システム、基盤システム、ソリューション）

<2024年3月期以降>

- ・社会インフラ事業
（エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク）
- ・先進インダストリー事業
（製造、サービス、エンタープライズ）

なお、先進インダストリー事業のサブセグメントとして分類していた「ソリューション」分野は、「ソリューション事業」として全社横断的な戦略事業と位置づけております。これにより、前第2四半期連結累計期間の「ソリューション」分野の数値については、社会インフラ事業、先進インダストリー事業の各サブセグメントに組み替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「社会インフラ事業」の売上高は214,783千円増加、セグメント利益は54,738千円増加し、「先進インダストリー事業」の売上高は23,645千円増加、セグメント利益は5,801千円増加しております。